

第3期末 (2023年2月20日)

基準価額	11,399円
純資産総額	63百万円
騰落率	3.2%
分配金	0円

# ニッセイ日経225高値参照型 アロケーションファンド

【愛称】 かいまし225

追加型投信／国内／資産複合

## 運用報告書(全体版)

作成対象期間: 2022年2月22日～2023年2月20日

第3期(決算日 2023年2月20日)

商品内容、運用状況などについてのお問い合わせ先

コールセンター **0120-762-506**

(9:00～17:00 土日祝日・年末年始を除く)

ホームページ <https://www.nam.co.jp/>

お客様の口座内容に関するご照会は、  
お申し込みされた販売会社にお問い合わせください。



ニッセイアセットマネジメント株式会社

東京都千代田区丸の内1-6-6

### 受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて「ニッセイ日経225高値参照型アロケーションファンド」は、このたび第3期の決算を行いました。

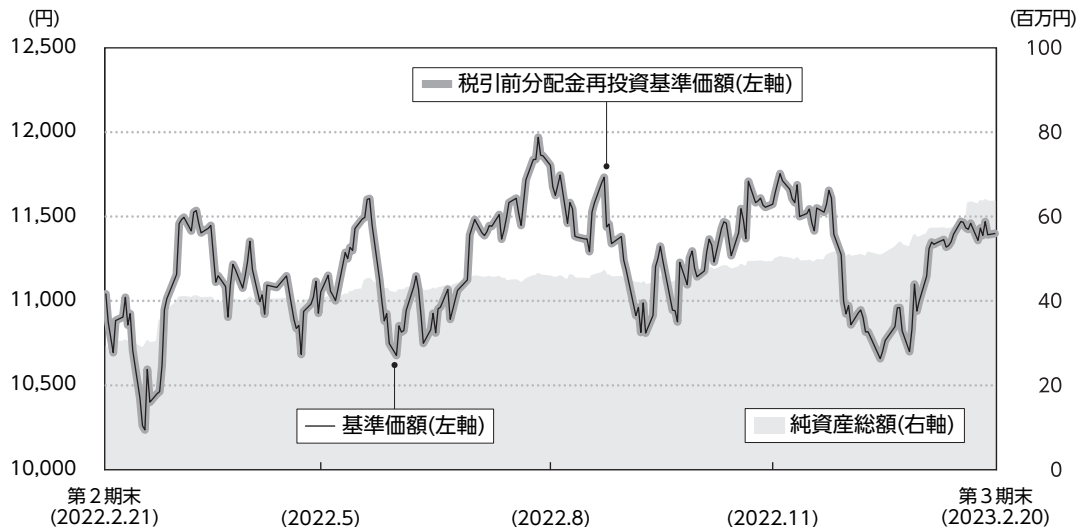
当ファンドは、投資対象の異なる2つのマザーファンド受益証券への投資を通じて、国内の株式および債券を実質的な主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行いました。ここに運用状況をご報告申し上げます。

今後ともいっそうのご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

## 運用経過

2022年2月22日～2023年2月20日

## 基準価額等の推移



第3期首	11,041円	既払分配金	0円
第3期末	11,399円	騰落率(分配金再投資ベース)	3.2%

(注1) 税引前分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、前期末の基準価額にあわせて再指数化しています。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注3) 当ファンドはベンチマークを設けていません。

## ■基準価額の主な変動要因

## &lt;上昇要因&gt;

- ・2022年3月中旬以降、ウクライナ情勢の緊張緩和への期待感や米連邦公開市場委員会(FOMC)通過による米金融政策をめぐる不透明感の後退から、国内株式市場が上昇したこと
- ・7月以降、参院選における自民党の圧勝や米国で物価上昇懸念がやわらぎ、米株式市場が堅調に推移したことを受け、国内株式市場が上昇基調となったこと

## &lt;下落要因&gt;

- ・9月中旬以降、米連邦準備制度理事会(FRB)による金融引き締め継続への警戒感が高まり、金利上昇懸念から国内株式市場が下落したこと
- ・12月中旬以降、米景気減速懸念の高まりや日銀の金融政策修正を受けた国内金利の急上昇および円高進行を背景に、国内株式市場が下落したこと

組入資産	組入比率	騰落率
国内株式	100.0%	4.5%
国内債券	-	△3.8

(注1) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 各資産は、国内株式がニッセイ日経225インデックスマザーファンド、国内債券がニッセイ国内債券インデックスマザーファンドです。以下同じです。

## 1 万口当たりの費用明細

項目	第3期		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬	86円	0.768%	$\text{信託報酬} = \text{期中の平均基準価額} \times \text{信託報酬率} \times \frac{\text{期中の日数}}{\text{年間の日数}}$ <p>期中の平均基準価額は11,221円です。</p>
(投信会社)	(42)	(0.373)	ファンドの運用、法定書類等の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(42)	(0.373)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(受託会社)	( 2)	(0.022)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価
売買委託手数料	0	0.002	$\text{売買委託手数料} = \text{期中の売買委託手数料} / \text{期中の平均受益権口数}$
(先物・オプション)	( 0)	(0.002)	売買委託手数料：有価証券等の売買・取引の際に仲介人に支払う手数料
その他費用	1	0.011	$\text{その他費用} = \text{期中のその他費用} / \text{期中の平均受益権口数}$
(監査費用)	( 1)	(0.011)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 信託事務の諸費用：信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用</li> <li>・ 借入金の利息：受託会社等から一時的に資金を借り入れた場合（立替金も含む）に発生する利息</li> </ul>
(その他)	( 0)	(0.000)	
合計	88	0.780	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

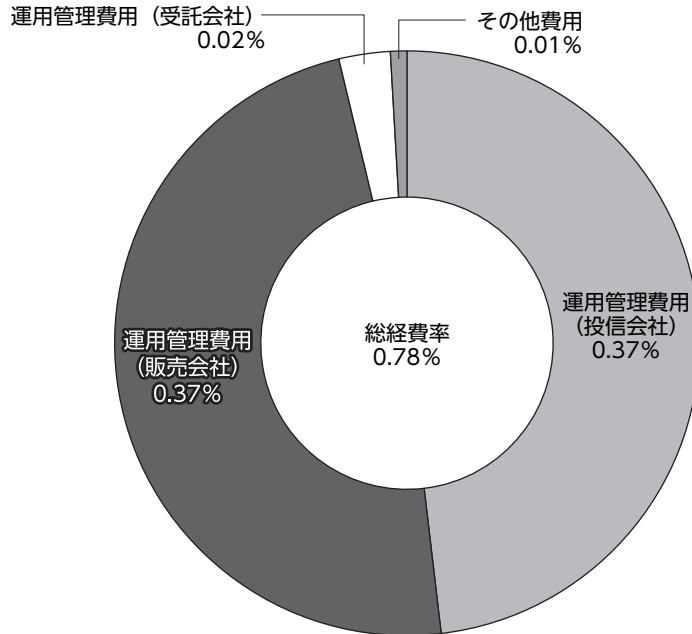
(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

## (参考情報)

## ■ 総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は0.78%**です。



(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

## 投資環境

### ■国内株式市況

当期の国内株式市場は上昇しました。

期初より2022年3月上旬にかけては、米金融政策が引き締め姿勢へ転換したことに加えて、ロシアのウクライナ侵攻を背景とした資源高によるインフレリスクの高まりを受けて株価は下落しましたが、3月末にかけては原油価格の上昇が一服したことやロシアとウクライナの停戦交渉進展への期待感などから上昇しました。4月以降はインフレ加速に伴う米長期金利の上昇や金融引き締め政策に加えて、中国における新型コロナウイルスの感染拡大の影響が警戒され、下落しました。5月中旬以降は国内企業の本決算発表の内容がおおむね想定内であったことや、米長期金利の上昇に一服感が出たことから株価は上昇しましたが、6月中旬以降は米消費者物価指数（CPI）の高い伸びなどを受けてインフレ加速への警戒感が高まり下落しました。

7月以降は米国による対中制裁関税の一部解除検討に関する報道などを受けて米国株が反発に転じたことなどが好感されて上昇しましたが、8月中旬以降は米長期金利の上昇懸念が再び重荷となったことから下落しました。10月から11月にかけては米長期金利の上昇懸念がやや緩和し株価は上昇基調となりましたが、12月になると欧米の金融引き締めに伴う景気後退への警戒感に加えて、下旬に日銀が長期金利の許容変動幅を拡大したことによる長期金利の上昇や円高進行を受けて下落しました。1月中旬には日銀が金融緩和策の現状維持を決定したことから市場に安心感が広がり、その後も円安に転じたことや米金融引き締めへの過度な警戒感がやわらいだことから上昇基調となり、期初を上回る水準で当期末を迎えました。

### ■国内債券市況

当期の10年国債金利は上昇しました。

期初はロシア・ウクライナ情勢の緊迫化を背景に金利は低下しましたが、3月中旬以降は各国中央銀行の利上げ発表や日銀の金融政策修正期待も高まり、金利は上昇しました。4月以降はおおむね横ばいとなりましたが、7月下旬に日銀が金融政策の現状維持を決定したことに加え、海外の景気後退懸念も高まったことから金利は低下しました。

8月中旬以降はパウエルFRB議長による金融引き締め前に前向きな発言や、9月に開催されたECB理事会で利上げが実施されたことを受けて米金利が上昇し、国内金利も上昇しました。10月以降はおおむね横ばいでの推移となりましたが、12月中旬に日銀が金融政策決定会合で長期金利の変動許容幅を従来のプラスマイナス0.25%からプラスマイナス0.5%程度に拡大したことを受けて金利は上昇しました。1月中旬には日銀が金融緩和を継続する姿勢を示したことから金利は一時低下したものの、当期末にかけて再度上昇し、期初を上回る水準で当期末を迎えました。

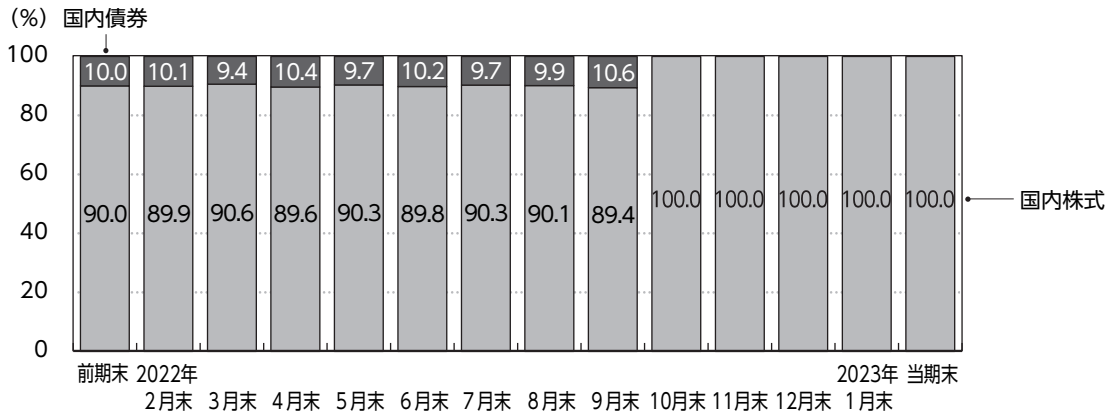
## ポートフォリオ

### ■当ファンド

投資対象の異なる2つのマザーファンド受益証券への投資を通じて、国内の株式および債券を実質的な主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行いました。

当ファンドは、日経平均株価の下落局面では国内株式（日経225インデックスマザーファンド）の組入比率を引き上げ、上昇局面では同組入比率を引き下げます。9月末に買い増し基準に達したことから国内株式の組入比率を引き上げ、当期末まで維持しました。

【資産別組入比率の推移】



(注) 比率は対組入マザーファンド評価額比です。

### ■各マザーファンド

#### <ニッセイ日経225インデックスマザーファンド>

国内の金融商品取引所上場株式等に投資することにより、ベンチマークである日経平均株価（日経225）の動きに連動する投資成果を目標に運用を行いました。

また、資金の流出入などに対応するため、株価指数先物も一部活用しました。

#### <ニッセイ国内債券インデックスマザーファンド>

国内の公社債に投資することにより、ベンチマークであるNOMURA-BPI総合の動きに連動する投資成果を目標に運用を行いました。

\*ベンチマークの詳細につきましては、後掲の「指数に関して」をご参照ください。

## ベンチマークとの差異

当ファンドは、投資対象の異なるマザーファンド受益証券への投資を通じて、国内の株式および債券を実質的な主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行うことから、コンセプトに適った指数が存在しないため、ベンチマークなどを設けていません。

## 分配金

当期の分配金は、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案した結果、見送らせていただきました。  
なお、分配に充てずに信託財産に留保した収益につきましては、元本部分と同一の運用を行います。

### 【分配原資の内訳（1万口当たり）】

項目	当期 2022年2月22日～2023年2月20日
当期分配金(税引前)	－
対基準価額比率	－
当期の収益	－
当期の収益以外	－
翌期繰越分配対象額	2,271円

(注1) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切り捨てで算出しているため、合計が当期分配金と一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

## 今後の運用方針

### ■当ファンド

投資対象の異なる2つのマザーファンド受益証券への投資を通じて、国内の株式および債券を実質的な主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。

当ファンドは、日経平均株価の最高値からの下落率や同株価の動向に基づき資産配分を変更します。日経平均株価の下落局面では国内株式の組入比率を引き上げ、上昇局面では同組入比率を引き下げます。

### ■各マザーファンド

#### <ニッセイ日経225インデックスマザーファンド>

国内の金融商品取引所上場株式等に投資することにより、ベンチマークの動きに連動する投資成果を目標に運用を行います。

#### <ニッセイ国内債券インデックスマザーファンド>

国内の公社債に投資することにより、ベンチマークの動きに連動する投資成果を目標に運用を行います。

# ファンドデータ

## 当ファンドの組入資産の内容

### ■ 組入ファンド

	第3期末 2023年2月20日
ニッセイ日経225インデックス マザーファンド	100.0%
ニッセイ国内債券インデックス マザーファンド	—

(注1) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

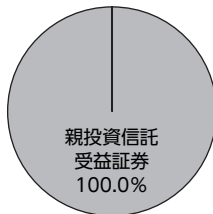
(注2) 組入全ファンドを記載しています。

### ■ 純資産等

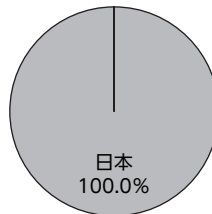
項目	第3期末 2023年2月20日
純資産総額	63,443,068円
受益権総口数	55,655,810口
1万口当たり基準価額	11,399円

(注) 当期間中における追加設定元本額は30,766,187円、同解約元本額は1,459,256円です。

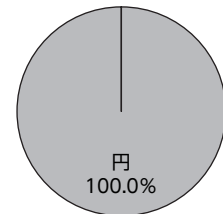
### ■ 資産別配分



### ■ 国別配分



### ■ 通貨別配分

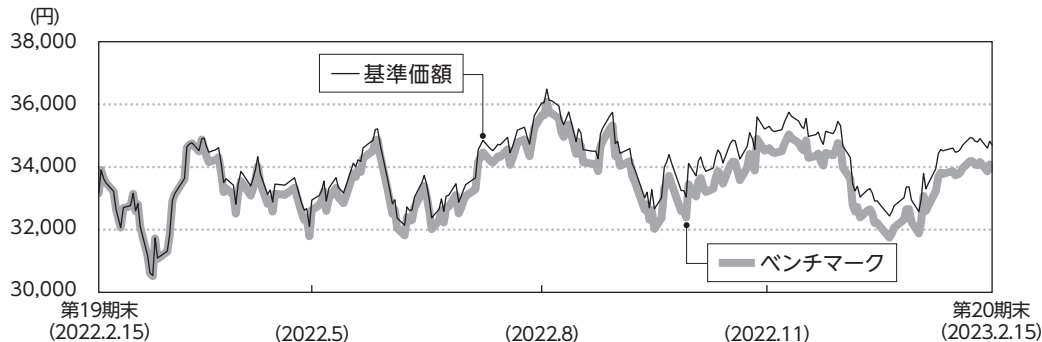


(注) 資産別・国別・通貨別配分は、2023年2月20日現在のものであり、比率は純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。



## ニッセイ日経225インデックスマザーファンドの概要

### ■ 基準価額の推移



(注) ベンチマークは前期末の基準価額にあわせて再指数化しています。

### ■ 上位銘柄

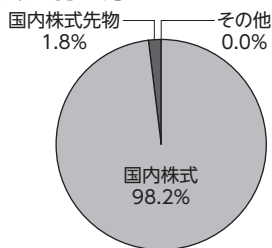
銘柄名	通貨	比率
ファーストリテイリング	円	10.0%
東京エレクトロン	円	5.7
ソフトバンクグループ	円	4.2
KDDI	円	3.0
ダイキン工業	円	2.8
ファナック	円	2.8
アドバンテスト	円	2.5
信越化学工業	円	2.4
テルモ	円	1.9
NK225 先物 0503月 買	円	1.8
組入銘柄数		226

### ■ 1万口当たりの費用明細

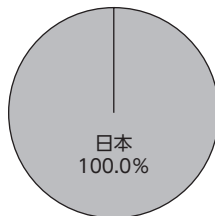
2022.2.16~2023.2.15

項目	金額
売買委託手数料 (先物・オプション)	1円 (1)
その他費用 (その他)	0 (0)
合計	1

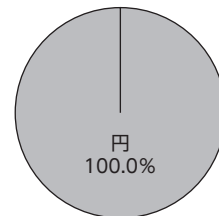
### ■ 資産別配分



### ■ 国別配分



### ■ 通貨別配分



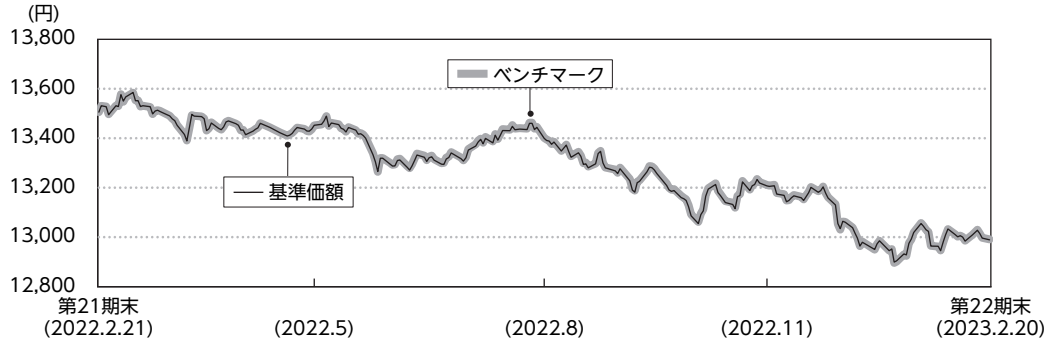
(注1) 基準価額の推移および1万口当たりの費用明細は、マザーファンドの直近の決算期のものであり、費用項目の金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。項目の詳細につきましては、前掲の費用項目の概要をご参照ください。

(注2) 上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分は、マザーファンド決算日(2023年2月15日現在)のものであり、比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

(注3) 全銘柄に関する詳細な情報につきましては、運用報告書(全体版)の組入有価証券明細表をご参照ください。

## ニッセイ国内債券インデックスマザーファンドの概要

### ■ 基準価額の推移



### ■ 上位銘柄

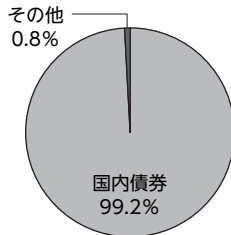
銘柄名	通貨	比率
第346回 利付国債 (10年)	円	7.6%
第354回 利付国債 (10年)	円	7.5
第362回 利付国債 (10年)	円	7.4
第340回 利付国債 (10年)	円	6.7
第152回 利付国債 (20年)	円	6.3
第143回 利付国債 (20年)	円	6.1
第 94 回 利付国債 (20年)	円	5.1
第335回 利付国債 (10年)	円	4.4
第 4 回 利付国債 (40年)	円	4.0
第176回 利付国債 (20年)	円	3.6
組入銘柄数		31

### ■ 1万口当たりの費用明細

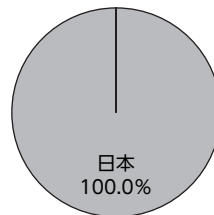
2022.2.22~2023.2.20

項目	金額
その他費用 (その他)	0円 (0)
合計	0

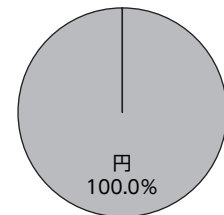
### ■ 資産別配分



### ■ 国別配分



### ■ 通貨別配分



(注1) 基準価額の推移および1万口当たりの費用明細は、マザーファンドの直近の決算期のものであり、費用項目の金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。項目の詳細につきましては、前掲の費用項目の概要をご参照ください。

(注2) 上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分は、マザーファンド決算日(2023年2月20日現在)のものであり、比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

(注3) 全銘柄に関する詳細な情報につきましては、運用報告書(全体版)の組入有価証券明細表をご参照ください。

## 設定以来の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	税引前 分配金	期中 騰落率	(ご参考)	株式 組入比率	株式 先物比率	債券 組入比率	純資産 総額
				基準価額+ 累計分配金				
(設定日)	円	円	%	円	%	%	%	百万円
2020年10月1日	10,000	-	-	10,000	-	-	-	1
1期(2021年2月22日)	12,003	0	20.0	12,003	69.3	2.3	28.2	1
2期(2022年2月21日)	11,041	0	△ 8.0	11,041	86.5	3.5	9.9	29
3期(2023年2月20日)	11,399	0	3.2	11,399	98.4	1.6	-	63

(注1) 設定日の基準価額は当初設定価額を記載しています。

(注2) 基準価額の騰落率は分配金(税引前)込みです。

(注3) 「基準価額+累計分配金」は、当該決算期の基準価額(分配落)に当該決算期以前の税引前分配金の累計額を加えたものです。

(注4) 株式組入比率には新株予約権証券を含みます。以下同じです。

(注5) 先物比率は買建比率-売建比率です。以下同じです。

(注6) 当ファンドはマザーファンドを組み入れるため、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「債券組入比率」は実質比率を記載しています。以下同じです。

(注7) 設定日の純資産総額は当初設定元本を記載しています。

## 当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率	株式	株式	債券
			組入比率	先物比率	組入比率
	円	%	%	%	%
(期首)2022年2月21日	11,041	-	86.5	3.5	9.9
2月末	10,904	△ 1.2	88.1	1.8	10.0
3月末	11,462	3.8	87.8	2.8	9.4
4月末	11,093	0.5	85.6	4.0	10.3
5月末	11,250	1.9	87.6	2.7	9.6
6月末	10,918	△ 1.1	87.3	2.5	10.2
7月末	11,442	3.6	88.3	1.9	9.7
8月末	11,545	4.6	88.1	2.0	9.8
9月末	10,809	△ 2.1	87.3	2.1	10.5
10月末	11,429	3.5	97.7	2.3	-
11月末	11,582	4.9	97.6	2.4	-
12月末	10,817	△ 2.0	97.3	2.7	-
2023年1月末	11,319	2.5	98.4	1.7	-
(期末)2023年2月20日	11,399	3.2	98.4	1.6	-

(注) 期末基準価額は分配金(税引前)込み、騰落率は期首比です。

親投資信託受益証券の設定、解約状況

2022年2月22日～2023年2月20日

	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
ニッセイ日経225インデックスマザーファンド	11,090	37,274	703	2,429
ニッセイ国内債券インデックスマザーファンド	1,693	2,278	3,846	5,113

(注) 単位未満は切り捨てています。

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
	ニッセイ日経225インデックスマザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	61,360,185千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	256,338,835千円
(c) 売買高比率 (a)／(b)	0.23

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注2) 単位未満は切り捨てています。

利害関係人との取引状況等

2022年2月22日～2023年2月20日

当期における利害関係人との取引はありません。

親投資信託残高

2023年2月20日現在

種類	期首(前期末)	当期末	
	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円
ニッセイ日経225インデックスマザーファンド	7,880	18,268	63,447
ニッセイ国内債券インデックスマザーファンド	2,152	—	—

(注1) 単位未満は切り捨てています。

(注2) 当期末におけるマザーファンド全体の口数はニッセイ日経225インデックスマザーファンドが80,735,079千口、ニッセイ国内債券インデックスマザーファンドが46,473,690千口です。

投資信託財産の構成

2023年2月20日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
ニッセイ日経225インデックスマザーファンド	63,447	99.7
ニッセイ国内債券インデックスマザーファンド	—	—
コール・ローン等、その他	190	0.3
投資信託財産総額	63,637	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨てています。

資産、負債、元本および基準価額の状況

(2023年2月20日現在)

項目	当期末
<b>(A)資産</b>	<b>63,637,485円</b>
コール・ローン等	186,267
ニッセイ日経225インデックスマザーファンド(評価額)	63,447,136
ニッセイ国内債券インデックスマザーファンド(評価額)	—
未収入金	4,082
<b>(B)負債</b>	<b>194,417</b>
未払信託報酬	191,766
その他未払費用	2,651
<b>(C)純資産総額(A-B)</b>	<b>63,443,068</b>
元本	55,655,810
次期繰越損益金	7,787,258
<b>(D)受益権総口数</b>	<b>55,655,810口</b>
1万口当たり基準価額(C/D)	11,399円

(注) 期首元本額 26,348,879円  
 期中追加設定元本額 30,766,187円  
 期中一部解約元本額 1,459,256円

損益の状況

当期(2022年2月22日~2023年2月20日)

項目	当期
<b>(A)有価証券売買損益</b>	<b>2,274,634円</b>
売	2,418,013
買	△ 143,379
<b>(B)信託報酬等</b>	<b>△ 352,146</b>
<b>(C)当期損益金(A+B)</b>	<b>1,922,488</b>
<b>(D)前期繰越損益金</b>	<b>△ 331,635</b>
(分配準備積立金)	( 194,377)
(繰越欠損金)	(△ 526,012)
<b>(E)追加信託差損益金*</b>	<b>6,196,405</b>
(配当等相当額)	( 10,962,973)
(売買損益相当額)	(△ 4,766,568)
<b>(F)合計(C+D+E)</b>	<b>7,787,258</b>
<b>次期繰越損益金(F)</b>	<b>7,787,258</b>
追加信託差損益金	6,196,405
(配当等相当額)	( 11,049,779)
(売買損益相当額)	(△ 4,853,374)
分配準備積立金	1,590,853

(注1) (A)有価証券売買損益は、期末の評価換えによる損益を含みます。  
 (注2) (B)信託報酬等は、信託報酬に対する消費税等相当額を含みます。  
 (注3) (D)前期繰越損益金とは、分配準備積立金と繰越欠損金の合計で、前期末の金額に、期中一部解約により変動した金額を調整して算出しています。  
 (注4) (E)追加信託差損益金\*とは、追加設定をした価額と元本との差額をいい、配当等相当額と売買損益相当額に区分します。前期末の金額に、期中追加設定および一部解約により変動した金額を調整して算出しています。

## 分配金の計算過程

項目	当期
(a) 経費控除後の配当等収益	728,889円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	667,587円
(c) 信託約款に定める収益調整金	11,049,779円
(d) 信託約款に定める分配準備積立金	194,377円
(e) 分配対象額 (a + b + c + d)	12,640,632円
(f) 分配対象額 (1万口当たり)	2,271.22円
(g) 分配金	0円
(h) 分配金 (1万口当たり)	0円

# お知らせ

## ■運用体制の変更について

運用部門については、CO-CIO（取締役執行役員、統括部長）の2名体制からCIO（取締役執行役員）1名とCO-CIO（統括部長）1名の体制に変更しました。

新たにCIOが就任し、従来のCO-CIOのうちの1名（統括部長）が、引き続きCO-CIOを務めています。（2022年3月25日）

## ■自社による当ファンドの設定解約状況

前期末 残高（元本）	当期 設定元本	当期 解約元本	当期末残高			取引の理由
			元本	評価額	比率	
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%	
1	-	1	-	-	-	- 当初設定時における取得分の処分

（注）元本の単位未満は切り捨てています。

# 当ファンドの概要

商 品 分 類	追加型投信／国内／資産複合	
信 託 期 間	2020年10月1日～2030年9月30日	
運 用 方 針	下記マザーファンド受益証券への投資を通じて、国内の株式および債券を実質的な主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。	
主要運用対象	ニッセイ日経225高値参照型アロケーションファンド	「ニッセイ日経225インデックスマザーファンド」「ニッセイ国内債券インデックスマザーファンド」受益証券
	ニッセイ日経225インデックスマザーファンド	国内の金融商品取引所上場株式のうち、日経平均株価（日経225）に採用されている銘柄
	ニッセイ国内債券インデックスマザーファンド	国内の公社債
運用方法	ニッセイ日経225高値参照型アロケーションファンド	各マザーファンド受益証券への投資比率のレンジは概ね以下の割合とします。 ニッセイ日経225インデックスマザーファンド…70～100% ニッセイ国内債券インデックスマザーファンド…0～30%
	ニッセイ日経225インデックスマザーファンド	以下の様な投資制限のもと運用を行います。 ・株式への投資割合には、制限を設けません。 ・外貨建資産への投資は行いません。
	ニッセイ国内債券インデックスマザーファンド	以下の様な投資制限のもと運用を行います。 ・投資対象資産は、国内の通貨建またはユーロ円建表示であるものに限ります。
分 配 方 針	毎決算時に、原則として経費控除後の配当等収益および売買益等の全額を対象として、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して決定します。	



# ニッセイ日経225インデックス マザーファンド

## 運用報告書

### 第 20 期

(計算期間：2022年2月16日～2023年2月15日)

#### 運用方針

国内の金融商品取引所上場株式に投資し、日経平均株価（日経225）の動きに連動する投資成果を目標に運用を行います。株式の実質組入比率の維持のために株価指数先物等を活用することがあります。

#### 主要運用 対象

国内の金融商品取引所上場株式のうち、日経平均株価（日経225）に採用されている銘柄

#### 運用方法

以下の様な投資制限のもと運用を行います。

- ・ 株式への投資割合には、制限を設けません。
- ・ 外貨建資産への投資は行いません。



ニッセイアセットマネジメント株式会社

東京都千代田区丸の内1-6-6

# 運用経過

2022年2月16日～2023年2月15日

## 国内株式市況

【日経平均株価（日経225）の推移】



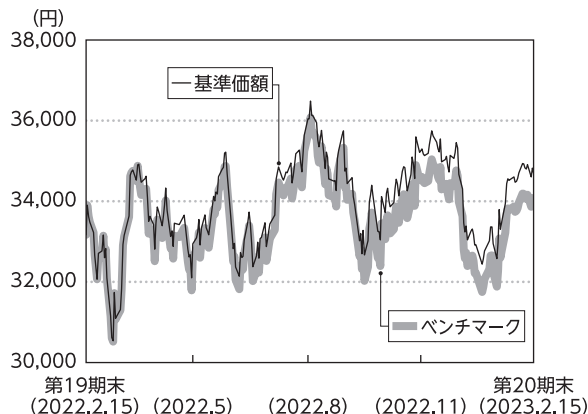
(注) 指数はブルームバークのデータを使用しています。

当期の国内株式市場は上昇しました。

期初より2022年3月上旬にかけては、米金融政策が引き締め姿勢へ転換したことに加えて、ロシアのウクライナ侵攻を背景とした資源高によるインフレリスクの高まりを受けて株価は下落しましたが、3月末にかけては原油価格の上昇が一服したことやロシアとウクライナの停戦交渉進展への期待感などから上昇しました。4月以降はインフレ加速に伴う米長期金利の上昇や金融引き締め政策に加えて、中国における新型コロナウイルスの感染拡大の影響が警戒され株価は下落しました。5月中旬以降は国内企業の本決算発表の内容がおおむね想定内であったことや、米長期金利の上昇に一服感が出たことから株価は上昇しましたが、6月中旬以降は米消費者物価指数（CPI）の高い伸びなどを受けてインフレ加速への警戒感が高まり下落しました。

7月以降は米国による対中制裁関税の一部解除検討に関する報道などを受けて米国株が反発に転じたことなどが好感されて上昇しましたが、8月中旬以降は米長期金利の上昇懸念が再び重荷となったことから下落しました。10月から11月にかけては米長期金利の上昇懸念がやや緩和し株価は上昇基調となりましたが、12月には欧米の金融引き締めに伴う景気後退への警戒感に加えて、下旬に日銀が長期金利の許容変動幅を拡大したことから長期金利が上昇したことや円高の進行により下落しました。2023年1月中旬には日銀が金融緩和策の現状維持を決定したことで市場に安心感が広がり、その後も円安に転じたことや米金融引き締めへの過度な警戒感が和らいだことから株価は上昇基調となり、結局、期初を上回る水準で当期末を迎えました。

## 基準価額等の推移



(注) ベンチマークは前期末の基準価額にあわせて再指数化しています。

### ■ 基準価額の主な変動要因

国内の金融商品取引所上場株式に投資することにより、ベンチマークの動きに連動する投資成果を目標に運用を行った結果、当期の基準価額は上昇しました。詳しくは前掲の「国内株式市況」をご参照ください。

## ポートフォリオ

当期も国内の金融商品取引所上場株式に投資し、ベンチマークの動きに連動する投資成果を目標に運用を行いました。

また資金の流出入などに対応するため、株価指数先物も一部活用しました。

## ベンチマークとの差異

当期の基準価額騰落率は+4.6%となり、ベンチマーク騰落率(+2.4%)を上回りました。

当マザーファンドは国内の金融商品取引所上場株式に投資することにより、日経平均株価(日経225)の動きに連動する投資成果を目標に運用を行っています。ファンドで株式の配当金を計上していることなどがプラスに働きました。

## 今後の運用方針

国内の金融商品取引所上場株式に投資し、ベンチマークの動きに連動する投資成果を目標に運用を行います。

最近5期の運用実績

決算期	基準価額		ベンチマーク		株式 組入比率	株式 先物比率	純資産 総額
	円	期中 騰落率		期中 騰落率			
16期(2019年2月15日)	24,391	△ 0.6	19,826	△ 2.6	98.5	1.5	158,198
17期(2020年2月17日)	28,039	15.0	22,313	12.5	97.3	2.7	170,399
18期(2021年2月15日)	36,586	30.5	28,537	27.9	97.0	2.9	227,388
19期(2022年2月15日)	33,169	△ 9.3	25,483	△10.7	96.3	3.7	245,256
20期(2023年2月15日)	34,694	4.6	26,087	2.4	98.2	1.8	280,552

(注1) ベンチマークは設定時を10,000として指数化しています。

(注2) 株式組入比率には新株予約権証券を含みます。以下同じです。

(注3) 先物比率は買建比率－売建比率です。以下同じです。

当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		ベンチマーク		株式 組入比率	株式 先物比率
	円	騰落率		騰落率		
(期首)2022年2月15日	33,169	－	25,483	－	96.3	3.7
2月末	32,768	△1.2	25,163	△1.3	98.0	2.0
3月末	34,663	4.5	26,391	3.6	96.9	3.1
4月末	33,454	0.9	25,467	△0.1	95.5	4.5
5月末	34,007	2.5	25,877	1.5	97.0	3.0
6月末	32,949	△0.7	25,036	△1.8	97.2	2.8
7月末	34,708	4.6	26,372	3.5	97.9	2.1
8月末	35,091	5.8	26,647	4.6	97.7	2.3
9月末	32,671	△1.5	24,603	△3.5	97.6	2.3
10月末	34,739	4.7	26,169	2.7	97.7	2.3
11月末	35,225	6.2	26,531	4.1	97.6	2.4
12月末	32,920	△0.8	24,752	△2.9	97.3	2.7
2023年1月末	34,473	3.9	25,922	1.7	98.4	1.7
(期末)2023年2月15日	34,694	4.6	26,087	2.4	98.2	1.8

(注) 騰落率は期首比です。

1万口当たりの費用明細

2022年2月16日～2023年2月15日

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
売買委託手数料 (先物・オプション)	1円 (1)	0.002% (0.002)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買・取引の際に仲介人に支払う手数料
その他費用 (その他)	0 (0)	0.000 (0.000)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 ・信託事務の諸費用：信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用 ・借入金の利息：受託会社等から一時的に資金を借り入れた場合（立替金も含む）に発生する利息
合計	1	0.002	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額（33,987円）で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

売買および取引の状況

2022年2月16日～2023年2月15日

(1) 株式

		買付		売付	
		株数	金額	株数	金額
国内	上場	千株	千円	千株	千円
		10,768 ( 827)	46,395,316	3,884	14,964,868

(注1) 金額は受渡代金です。以下同じです。

(注2) ( ) 内は株式分割、合併などによる増減分で、上段の数字には含まれていません。

(注3) 株数および金額の単位未満は切り捨てています。ただし、株数および金額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

(2) 先物取引の種類別取引状況

種類別	買建		売建	
	新規買付額	決済額	新規売付額	決済額
国内	百万円	百万円	百万円	百万円
株式先物取引	111,445	115,852	—	—

(注) 単位未満は切り捨てています。

## 主要な売買銘柄

2022年2月16日～2023年2月15日

## 株式

銘柄	買付			銘柄	売付		
	株数	金額	平均単価		株数	金額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
ファーストリテイリング	51	3,707,579	72,697	ファーストリテイリング	18	1,459,920	81,106
日本電産	283	2,468,706	8,717	東京エレクトロン	18	815,112	45,284
HOYA	177	2,448,138	13,831	ソフトバンクグループ	108	662,430	6,133
東京エレクトロン	51	2,328,620	45,659	KDDI	108	450,144	4,168
SMC	35	2,061,630	58,238	ダイキン工業	18	417,933	23,218
ソフトバンクグループ	306	1,635,204	5,343	ファナック	18	405,279	22,515
KDDI	306	1,243,686	4,064	アドバンテスト	36	318,080	8,835
ダイキン工業	51	1,084,019	21,255	信越化学工業	18	314,847	17,491
ファナック	51	1,058,976	20,764	テルモ	72	302,656	4,203
オリックス	361	883,975	2,448	静岡銀行	339	300,642	886

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) 株数および金額の単位未満は切り捨てています。ただし、株数および金額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

## 組入有価証券明細表

2023年2月15日現在

(1) 国内株式  
上場株式

銘柄	期首(前期末)		当期末	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円	
<b>水産・農林業(0.1%)</b>				
ニッセイ	310	343	182,476	
マルハニチロ	31	-	-	
<b>鉱業(0.1%)</b>				
I N P E X	124	137	200,723	
<b>建設業(1.7%)</b>				
コムシスホールディングス	310	343	858,872	
大成建設	62	68	296,009	
大林組	310	343	332,710	
清水建設	310	343	245,588	
長谷工コーポレーション	62	68	104,340	
鹿島建設	155	171	273,028	
大和ハウス工業	310	343	1,066,044	
積水ハウス	310	343	865,217	
日揮ホールディングス	310	343	589,960	
<b>食料品(3.4%)</b>				
日清製粉グループ本社	310	343	535,423	
明治ホールディングス	62	68	443,156	
日本ハム	155	171	633,692	
サッポロホールディングス	62	68	219,520	
アサヒグループホールディングス	310	343	1,511,258	
キリンホールディングス	310	343	698,005	
宝ホールディングス	310	343	365,295	
キッコーマン	310	343	2,208,920	
味の素	310	343	1,374,058	
ニチレイ	155	171	463,050	
日本たばこ産業	310	343	955,769	
<b>繊維製品(0.1%)</b>				
東洋紡	31	34	35,329	
ユニチカ	31	-	-	
帝人	62	68	95,079	
東レ	310	343	265,447	
<b>パルプ・紙(0.1%)</b>				
王子ホールディングス	310	343	181,447	
日本製紙	31	34	32,928	
<b>化学(7.2%)</b>				
クラレ	310	343	404,054	
旭化成	310	343	318,441	
レゾナック・ホールディングス	31	34	75,322	
住友化学	310	343	160,181	
日産化学	310	343	2,003,120	
東ソー	155	171	295,666	
トクヤマ	62	68	139,738	

銘柄	期首(前期末)		当期末	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円	
デンカ	62	68	194,686	
信越化学工業	310	343	6,669,635	
三井化学	62	68	215,404	
三菱ケミカルグループ	155	171	133,770	
UBE	31	34	69,526	
花王	310	343	1,751,701	
D I C	31	34	81,531	
富士フイルムホールディングス	310	343	2,222,640	
資生堂	310	343	2,120,083	
日東電工	310	343	2,867,480	
<b>医薬品(7.3%)</b>				
協和キリン	310	343	1,030,715	
武田薬品工業	310	343	1,439,228	
アステラス製薬	1,550	1,715	3,312,522	
住友ファーマ	310	343	295,323	
塩野義製薬	310	343	2,158,842	
中外製薬	930	1,029	3,689,994	
エーザイ	310	343	2,564,611	
第一三共	930	1,029	4,300,191	
大塚ホールディングス	310	343	1,439,914	
<b>石油・石炭製品(0.2%)</b>				
出光興産	124	137	436,982	
ENEOSホールディングス	310	343	157,677	
<b>ゴム製品(0.7%)</b>				
横浜ゴム	155	171	361,350	
ブリヂストン	310	343	1,665,265	
<b>ガラス・土石製品(1.0%)</b>				
A G C	62	68	337,855	
日本板硝子	31	34	22,843	
日本電気硝子	93	102	249,018	
住友大阪セメント	31	34	123,651	
太平洋セメント	31	34	80,502	
東海カーボン	310	343	429,779	
T O T O	155	171	783,755	
日本硝子	310	343	616,371	
<b>鉄鋼(0.1%)</b>				
日本製鉄	31	34	101,390	
神戸製鋼所	31	34	28,846	
J F E ホールディングス	31	34	55,360	
大平洋金属	31	34	68,634	
<b>非鉄金属(0.9%)</b>				
日本軽金属ホールディングス	31	34	49,151	
三井金属鉱業	31	34	113,190	

ニッセイ日経225インデックスマザーファンド

銘柄	期首(前期末)		当期末	
	株数	株数	評価額	評価額
	千株	千株	千円	千円
東邦亜鉛	31	34	71,206	
三菱マテリアル	31	34	72,853	
住友金属鉱山	155	171	883,911	
DOWAホールディングス	62	68	307,671	
古河電気工業	31	34	80,090	
住友電気工業	310	343	576,411	
フジクラ	310	343	326,193	
<b>金属製品(0.0%)</b>				
SUMCO	31	34	65,924	
<b>機械(5.7%)</b>				
日本製鋼所	62	68	178,771	
オークマ	62	68	360,836	
アマダ	310	343	410,228	
SMC	-	34	2,310,448	
小松製作所	310	343	1,106,861	
住友重機械工業	62	68	195,647	
日立建機	310	343	1,065,015	
クボタ	310	343	694,746	
荏原製作所	62	68	380,044	
ダイキン工業	310	343	7,921,585	
日本精工	310	343	251,419	
NTN	310	343	110,446	
ジェイテクト	310	343	341,285	
三井E&Sホールディングス	31	34	14,508	
日立造船	62	68	62,220	
三菱重工業	31	34	172,940	
IHI	31	34	125,881	
<b>電気機器(23.7%)</b>				
コニカミノルタ	310	343	198,254	
ミネベアミツミ	310	343	817,712	
日立製作所	62	68	475,466	
三菱電機	310	343	521,531	
富士電機	62	68	358,092	
安川電機	310	343	1,749,300	
日本電産	-	274	1,914,214	
オムロン	310	343	2,538,200	
ジーエス・ユアサ コーポレーション	62	68	168,687	
日本電気	31	34	166,526	
富士通	31	34	611,912	
沖電気工業	31	-	-	
セイコーエプソン	620	686	1,257,438	
パナソニック ホールディングス	310	343	407,484	
シャープ	310	343	325,507	
ソニーグループ	310	343	4,014,815	
TDK	930	1,029	4,697,385	
アルプスアルパイン	310	343	485,688	
横河電機	310	343	728,189	
アドバンテスト	620	686	6,949,180	

銘柄	期首(前期末)		当期末	
	株数	株数	評価額	評価額
	千株	千株	千円	千円
キーエンス	31	34	2,041,193	
カシオ計算機	310	343	445,900	
ファナック	310	343	7,858,130	
京セラ	620	686	4,515,252	
太陽誘電	310	343	1,421,735	
村田製作所	248	274	2,048,121	
SCREENホールディングス	62	68	705,894	
キヤノン	465	514	1,488,705	
リコー	310	343	351,918	
東京エレクトロン	310	343	15,973,510	
<b>輸送用機器(4.5%)</b>				
デンソー	310	343	2,515,562	
川崎重工業	31	34	103,757	
日産自動車	310	343	167,967	
いすゞ自動車	155	171	276,972	
トヨタ自動車	1,550	1,715	3,213,910	
日野自動車	310	343	189,679	
三菱自動車工業	31	34	17,561	
マツダ	62	68	76,146	
本田技研工業	620	686	2,301,530	
スズキ	310	343	1,619,646	
SUBARU	310	343	737,450	
ヤマハ発動機	310	343	1,152,480	
<b>精密機器(4.2%)</b>				
テルモ	1,240	1,372	5,210,856	
ニコン	310	343	428,064	
オリンパス	1,240	1,372	3,223,514	
HOYA	-	171	2,340,975	
シチズン時計	310	343	268,912	
<b>その他製品(2.7%)</b>				
パンダイナムコホールディングス	310	343	2,999,192	
凸版印刷	155	171	395,479	
大日本印刷	155	171	610,540	
ヤマハ	310	343	1,708,140	
任天堂	31	343	1,830,248	
<b>電気・ガス業(0.2%)</b>				
東京電力ホールディングス	31	34	15,812	
中部電力	31	34	47,745	
関西電力	31	34	41,948	
東京瓦斯	62	68	186,180	
大阪瓦斯	62	68	150,439	
<b>陸運業(1.4%)</b>				
東武鉄道	62	68	207,858	
東急	155	171	272,170	
小田急電鉄	155	171	280,402	
京王電鉄	62	68	328,251	
京成電鉄	155	171	652,557	
東日本旅客鉄道	31	34	235,469	



## ニッセイ日経225インデックスマザーファンド

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
西日本旅客鉄道	31	34	179,251
東海旅客鉄道	31	34	524,961
ヤマトホールディングス	310	343	800,905
NIPPON EXPRESSホールディングス	31	34	251,762
<b>海運業(0.4%)</b>			
日本郵船	31	102	339,364
商船三井	31	102	348,831
川崎汽船	31	102	338,541
<b>空運業(0.0%)</b>			
ANAホールディングス	31	34	96,640
<b>倉庫・運輸関連業(0.2%)</b>			
三菱倉庫	155	171	538,510
<b>情報・通信業(11.3%)</b>			
ネクソン	620	686	2,088,870
Zホールディングス	124	137	52,904
トレンドマイクロ	310	343	2,167,760
日本電信電話	124	137	532,884
KDDI	1,860	2,058	8,279,334
ソフトバンク	310	343	527,705
東宝	31	34	162,582
エヌ・ティ・ティ・データ	1,550	1,715	3,261,930
コナミグループ	310	343	2,198,630
ソフトバンクグループ	1,860	2,058	11,917,878
<b>卸売業(2.8%)</b>			
双日	31	34	88,459
伊藤忠商事	310	343	1,413,846
丸紅	310	343	601,965
豊田通商	310	343	1,917,370
三井物産	310	343	1,349,019
住友商事	310	343	812,395
三菱商事	310	343	1,583,631
<b>小売業(11.9%)</b>			
J.フロント リテイリング	155	171	208,029
三越伊勢丹ホールディングス	310	343	466,137
セブン&アイ・ホールディングス	310	343	2,080,638
高島屋	155	171	310,072
丸井グループ	310	343	705,551
イオン	310	343	906,034
ファーストリテイリング	310	343	28,091,700
<b>銀行業(0.7%)</b>			
じずおかフィナンシャルグループ	-	343	380,387
コンコルディア・フィナンシャルグループ	310	343	200,655
SBI新生銀行	31	-	-
あおぞら銀行	31	34	91,786
三菱UFJフィナンシャル・グループ	310	343	336,517

銘柄	期首(前期末)	当期末		
	株数	株数	評価額	
	千株	千株	千円	
リそなホールディングス	31	34	25,831	
三井住友トラスト・ホールディングス	31	34	168,653	
三井住友フィナンシャルグループ	31	34	202,747	
千葉銀行	310	343	341,971	
ふくおかフィナンシャルグループ	62	68	209,916	
静岡銀行	310	-	-	
みずほフィナンシャルグループ	31	34	73,642	
<b>証券・商品先物取引業(0.2%)</b>				
大和証券グループ本社	310	343	213,003	
野村ホールディングス	310	343	186,008	
松井証券	310	343	273,714	
<b>保険業(0.9%)</b>				
SOMPOホールディングス	62	68	380,935	
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	93	102	447,615	
第一生命ホールディングス	31	34	104,615	
東京海上ホールディングス	155	171	1,439,313	
T&Dホールディングス	62	68	148,930	
<b>その他金融業(0.8%)</b>				
クレディセゾン	310	343	614,656	
オリックス	-	343	809,308	
日本取引所グループ	310	343	671,251	
<b>不動産業(1.1%)</b>				
東急不動産ホールディングス	310	343	217,462	
三井不動産	310	343	834,004	
三菱地所	310	343	551,544	
東京建物	155	171	269,255	
住友不動産	310	343	1,056,783	
<b>サービス業(4.5%)</b>				
エムスリー	744	823	2,868,852	
ディー・エヌ・エー	93	102	186,969	
電通グループ	310	343	1,426,880	
サイバーエージェント	248	274	336,140	
楽天グループ	310	343	244,559	
リクルートホールディングス	930	1,029	4,105,710	
日本郵政	310	343	407,655	
セコム	310	343	2,705,241	
<b>合計</b>	<b>株数・金額</b>	57,939	65,650	275,476,402
	<b>銘柄数&lt;比率&gt;</b>	225	225	<98.2%>

(注1) 銘柄欄の( )内は、当期末における国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。

(注2) 合計欄の< >内は、当期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 株数および評価額の単位未満は切り捨てています。ただし、株数および評価額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

## (2) 先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別		当期末	
		買建額	売建額
国内		百万円	百万円
	日経平均	5,048	-

(注) 単位未満は切り捨てています。

## 投資信託財産の構成

2023年2月15日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
株式	275,476,402	97.8
コール・ローン等、その他	6,266,095	2.2
投資信託財産総額	281,742,498	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨てています。

## ニッセイ日経225インデックスマザーファンド

### 資産、負債、元本および基準価額の状況

(2023年2月15日現在)

項目	当期末
<b>(A) 資産</b>	<b>281,701,007,238円</b>
コール・ローン等	5,546,252,238
株式(評価額)	275,476,402,600
未収配当金	468,202,400
差入委託証拠金	210,150,000
<b>(B) 負債</b>	<b>1,148,572,930</b>
未払金	6,011,200
未払解約金	1,142,558,787
その他未払費用	2,943
<b>(C) 純資産総額(A - B)</b>	<b>280,552,434,308</b>
元本	80,864,132,847
次期繰越損益金	199,688,301,461
<b>(D) 受益権総口数</b>	<b>80,864,132,847口</b>
1万口当たり基準価額(C/D)	<b>34,694円</b>

(注1) 期首元本額	73,940,577,670円
期中追加設定元本額	42,789,550,858円
期中一部解約元本額	35,865,995,681円
(注2) 当マザーファンドの当期末元本額におけるベビーファンド別内訳は、次の通りです。	
ニッセイ日経225インデックスファンド	59,870,585,171円
DCニッセイ日経225インデックスファンドA	3,332,303,257円
DCニッセイ日経225インデックスファンドB	4,881,725,619円
<購入・換金手数料なし>ニッセイ日経平均インデックスファンド	12,761,249,611円
ニッセイ日経225高値参照型アロケーションファンド	18,269,189円

### 損益の状況

当期(2022年2月16日~2023年2月15日)

項目	当期
<b>(A) 配当等収益</b>	<b>5,600,686,888円</b>
受取配当金	5,604,232,158
受取利息	150,271
その他収益金	148,193
支払利息	△ 3,843,734
<b>(B) 有価証券売買損益</b>	<b>7,749,682,138</b>
売買益	20,336,579,610
売買損	△ 12,586,897,472
<b>(C) 先物取引等損益</b>	<b>491,680,500</b>
取引益	2,625,535,750
取引損	△ 2,133,855,250
<b>(D) 信託報酬等</b>	<b>△ 211,003</b>
<b>(E) 当期損益金(A + B + C + D)</b>	<b>13,841,838,523</b>
<b>(F) 前期繰越損益金</b>	<b>171,316,282,780</b>
<b>(G) 追加信託差損益金</b>	<b>101,523,610,226</b>
<b>(H) 解約差損益金</b>	<b>△ 86,993,430,068</b>
<b>(I) 合計(E + F + G + H)</b>	<b>199,688,301,461</b>
次期繰越損益金(I)	<b>199,688,301,461</b>

- (注1) (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等損益は、期末の評価換えによる損益を含みます。
- (注2) (G)追加信託差損益金とは、追加設定をした価額と元本との差額をいい、元本を上回る場合は利益として、下回る場合は損失として処理されます。
- (注3) (H)解約差損益金とは、一部解約をした価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

# ニッセイ国内債券インデックス マザーファンド

## 運用報告書

### 第 22 期

(計算期間：2022年2月22日～2023年2月20日)

#### 運用方針

- ① 国内の公社債に投資し、NOMURA-BPI総合の動きに連動する投資成果を目標に運用を行います。
- ② 原則として、ニッセイアセットマネジメント株式会社と株式会社ニッセイ基礎研究所が共同開発したクオンツモデルを利用し、ポートフォリオを構築します。

#### 主要運用 対象

国内の公社債

#### 運用方法

以下の様な投資制限のもと運用を行います。  
・投資対象資産は、国内の通貨建またはユーロ円建表示であるものに限りま



ニッセイアセットマネジメント株式会社

東京都千代田区丸の内1-6-6

# 運用経過

2022年2月22日～2023年2月20日

## 国内債券市況



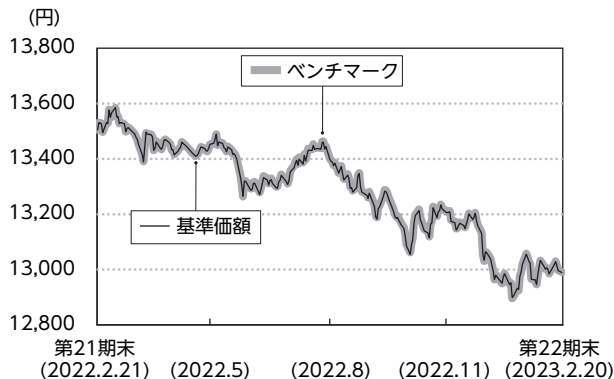
(注) 10年国債金利はブルームバークのデータを使用しています。

当期の10年国債金利は上昇しました。

期初はロシア・ウクライナ情勢の緊迫化を背景に金利は低下しましたが、3月中旬以降は各国中央銀行の利上げ発表や日銀の金融政策修正期待も高まり、金利は上昇しました。4月以降はおおむね横ばいとなりましたが、7月下旬に日銀が金融政策の現状維持を決定したことに加え、海外の景気後退懸念も高まったことから金利は低下しました。

8月中旬以降はパウエルFRB議長による金融引き締めに向けた前向きな発言や、9月に開催されたECB理事会で利上げが実施されたことを受けて米金利が上昇し、国内金利も上昇しました。10月以降はおおむね横ばいでの推移となりましたが、12月中旬に日銀が金融政策決定会合で長期金利の変動許容幅を従来のプラスマイナス0.25%からプラスマイナス0.5%程度に拡大したことを受けて金利は上昇しました。1月中旬には日銀が金融緩和を継続する姿勢を示したことから金利は一時低下したものの、当期末にかけて再度上昇し、期初を上回る水準で当期末を迎えました。

## 基準価額等の推移



(注) ベンチマークは前期末の基準価額にあわせて再指数化しています。

### ■ 基準価額の主な変動要因

#### <上昇要因>

- ・ 2022年7月から8月中旬にかけて、日銀による金融政策の現状維持が決定されたことや海外の景気減速懸念を受けて金利が低下（債券価格は上昇）したこと

#### <下落要因>

- ・ 2022年8月中旬から10月中旬にかけて、パウエル米連邦準備制度理事会（FRB）議長による金融引き締めに向けた前向きな発言や欧州中央銀行（ECB）の利上げを受けて金利が上昇したこと
- ・ 2022年12月中旬から2023年1月中旬にかけて、日銀が金融政策決定会合（12月中旬開催）において長期金利の変動許容幅を従来のプラスマイナス0.25%からプラスマイナス0.5%程度に拡大したことを受けて金利が上昇したこと

## ポートフォリオ

ニッセイアセットマネジメント株式会社と株式会社ニッセイ基礎研究所が共同開発したクオンツモデルを利用して、ポートフォリオのデュレーション、残存期間別構成比等を調整し、ベンチマークの動きに連動する投資成果を目標に運用を行いました。

当期も上記クオンツモデルに基づき、ポートフォリオのデュレーション、残存期間別構成比（短期・中期・長期・超長期別の構成比）がベンチマークに対しおおむね中立となるよう、適宜売買を実施しました。

(注) デュレーションとは、債券投資におけるリスク度合いを表す主要な指標の一つで、金利変動に対する債券価格の反応の大きさ（リスクの大きさ）を表します。デュレーションが長いほど、金利変動に対する債券価格の反応は大きくなります。

## ベンチマークとの差異

当期の基準価額騰落率は-3.8%となり、ベンチマーク騰落率（-3.8%）にほぼ連動しました。

## 今後の運用方針

引き続き、クオンツモデルに基づき、ベンチマークの動きに連動する投資成果を目標に運用を行います。

## 最近5期の運用実績

決算期	基準価額	期中	ベンチ マーク	期中	債券 組入比率	純資産 総額
		騰落率		騰落率		
	円	%		%	%	百万円
18期(2019年2月20日)	13,728	1.7	13,736	1.7	99.0	33,405
19期(2020年2月20日)	13,877	1.1	13,894	1.2	99.2	41,491
20期(2021年2月22日)	13,621	△1.8	13,642	△1.8	99.2	47,767
21期(2022年2月21日)	13,505	△0.9	13,536	△0.8	99.2	55,653
22期(2023年2月20日)	12,989	△3.8	13,021	△3.8	99.2	60,362

(注) ベンチマークは設定時を10,000として指数化しています。

## 当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率	ベンチ マーク	騰落率	債券 組入比率
		%		%	
(期首)2022年2月21日	円 13,505	% -	13,536	% -	% 99.2
2月末	13,531	0.2	13,563	0.2	99.2
3月末	13,496	△0.1	13,524	△0.1	99.5
4月末	13,460	△0.3	13,492	△0.3	99.1
5月末	13,440	△0.5	13,471	△0.5	99.3
6月末	13,310	△1.4	13,348	△1.4	99.3
7月末	13,399	△0.8	13,436	△0.7	99.5
8月末	13,372	△1.0	13,405	△1.0	98.9
9月末	13,226	△2.1	13,260	△2.0	99.2
10月末	13,213	△2.2	13,248	△2.1	99.6
11月末	13,148	△2.6	13,180	△2.6	98.9
12月末	12,979	△3.9	13,012	△3.9	99.3
2023年1月末	12,945	△4.1	12,976	△4.1	99.0
(期末)2023年2月20日	12,989	△3.8	13,021	△3.8	99.2

(注) 騰落率は期首比です。

## 1万口当たりの費用明細

2022年2月22日～2023年2月20日

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
その他費用 (その他)	0円 (0)	0.000% (0.000)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 ・信託事務の諸費用：信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用 ・借入金の利息：受託会社等から一時的に資金を借り入れた場合（立替金も含む）に発生する利息
合計	0	0.000	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額（13,282円）で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

## 売買および取引の状況

2022年2月22日～2023年2月20日

## 公社債

		買付額	売付額
		千円	千円
国内	国債証券	58,643,135	51,233,865

(注1) 金額は受渡代金です（経過利子分は含まれていません）。

(注2) 金額の単位未満は切り捨てています。ただし、金額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

## 主要な売買銘柄

2022年2月22日～2023年2月20日

## 公社債

買付		売付	
銘柄	金額	銘柄	金額
千円		千円	
第362回 利付国債（10年）	4,663,440	第147回 利付国債（5年）	4,445,937
第346回 利付国債（10年）	4,128,332	第433回 利付国債（2年）	4,024,689
第340回 利付国債（10年）	4,104,984	第428回 利付国債（2年）	3,650,283
第433回 利付国債（2年）	4,023,542	第342回 利付国債（10年）	3,158,130
第354回 利付国債（10年）	3,993,321	第134回 利付国債（20年）	3,092,773
第143回 利付国債（20年）	3,515,272	第358回 利付国債（10年）	2,730,993
第94回 利付国債（20年）	3,178,308	第338回 利付国債（10年）	2,677,263
第335回 利付国債（10年）	2,977,304	第168回 利付国債（20年）	2,613,750
第176回 利付国債（20年）	2,368,856	第143回 利付国債（5年）	2,258,167
第338回 利付国債（10年）	2,315,578	第350回 利付国債（10年）	2,212,076

(注1) 金額は受渡代金です（経過利子分は含まれていません）。

(注2) 金額の単位未満は切り捨てています。



## 組入有価証券明細表

2023年2月20日現在

## 国内（邦貨建）公社債

区分	当期末						
	額面金額	評価額	組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
千円	千円	%	%	%	%	%	
国債証券	59,290,000 (19,824,000)	59,870,141 (18,542,253)	99.2 (30.7)	–	62.3 (26.1)	25.9 ( 1.7)	11.0 ( 2.9)
合計	59,290,000 (19,824,000)	59,870,141 (18,542,253)	99.2 (30.7)	–	62.3 (26.1)	25.9 ( 1.7)	11.0 ( 2.9)

(注1) 評価については、原則として証券会社、価格情報会社等よりデータを入手しています。ただし、残存期間1年以内の公社債については、償却原価法により評価しています。以下同じです。

(注2) ( )内は非上場債であり、上段の数字の内訳です。

(注3) 組入比率は、当期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注4) 額面金額および評価額の単位未満は切り捨てています。ただし、額面金額および評価額が単位未満の場合は、小数で記載しています。以下同じです。

## (国内公社債の内訳)

債券種別	銘柄名	利率	償還年月日	額面金額	評価額
		%		千円	千円
国債証券	第434回 利付国債（2年）	0.0050	2024/3/1	4,000	4,004
	第141回 利付国債（5年）	0.1000	2024/9/20	1,726,000	1,730,625
	第151回 利付国債（5年）	0.0050	2027/3/20	1,040,000	1,035,143
	第4回 利付国債（40年）	2.2000	2051/3/20	2,078,000	2,408,152
	第8回 利付国債（40年）	1.4000	2055/3/20	469,000	456,369
	第12回 利付国債（40年）	0.5000	2059/3/20	1,088,000	786,373
	第333回 利付国債（10年）	0.6000	2024/3/20	1,027,000	1,034,671
	第335回 利付国債（10年）	0.5000	2024/9/20	2,657,000	2,680,913
	第338回 利付国債（10年）	0.4000	2025/3/20	1,249,000	1,260,528
	第340回 利付国債（10年）	0.4000	2025/9/20	4,007,000	4,050,916
	第342回 利付国債（10年）	0.1000	2026/3/20	1,588,000	1,592,621
	第346回 利付国債（10年）	0.1000	2027/3/20	4,584,000	4,580,241
	第350回 利付国債（10年）	0.1000	2028/3/20	1,502,000	1,491,831
	第354回 利付国債（10年）	0.1000	2029/3/20	4,607,000	4,541,165
	第358回 利付国債（10年）	0.1000	2030/3/20	2,006,000	1,962,570
	第362回 利付国債（10年）	0.1000	2031/3/20	4,655,000	4,496,497
	第18回 利付国債（30年）	2.3000	2035/3/20	68,000	79,099
	第30回 利付国債（30年）	2.3000	2039/3/20	1,729,000	2,016,515

## ニッセイ国内債券インデックスマザーファンド

債券種別	銘柄名	利率	償還年月日	額面金額	評価額
		%		千円	千円
国債証券	第 34 回 利付国債 (30年)	2.2000	2041/3/20	914,000	1,050,524
	第 38 回 利付国債 (30年)	1.8000	2043/3/20	1,815,000	1,964,156
	第 46 回 利付国債 (30年)	1.5000	2045/3/20	1,243,000	1,269,301
	第 70 回 利付国債 (30年)	0.7000	2051/3/20	2,188,000	1,787,464
	第 72 回 利付国債 (20年)	2.1000	2024/9/20	1,164,000	1,203,901
	第 94 回 利付国債 (20年)	2.1000	2027/3/20	2,856,000	3,085,879
	第110回 利付国債 (20年)	2.1000	2029/3/20	559,000	618,097
	第125回 利付国債 (20年)	2.2000	2031/3/20	786,000	889,696
	第134回 利付国債 (20年)	1.8000	2032/3/20	525,000	581,715
	第143回 利付国債 (20年)	1.6000	2033/3/20	3,354,000	3,653,512
	第152回 利付国債 (20年)	1.2000	2035/3/20	3,637,000	3,774,296
	第160回 利付国債 (20年)	0.7000	2037/3/20	1,655,000	1,584,943
第176回 利付国債 (20年)	0.5000	2041/3/20	2,510,000	2,198,408	
	合計	-	-	-	59,870,141

### 投資信託財産の構成

2023年2月20日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
公社債	59,870,141	99.1
コール・ローン等、その他	569,854	0.9
投資信託財産総額	60,439,996	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨てています。

## ニッセイ国内債券インデックスマザーファンド

### 資産、負債、元本および基準価額の状況

(2023年2月20日現在)

項目	当期末
<b>(A)資産</b>	<b>60,439,996,624円</b>
コール・ローン等	363,917,688
公社債(評価額)	59,870,141,750
未収利息	182,273,519
前払費用	23,663,667
<b>(B)負債</b>	<b>77,526,719</b>
未払解約金	77,526,372
その他未払費用	347
<b>(C)純資産総額(A-B)</b>	<b>60,362,469,905</b>
元本	46,473,690,789
次期繰越損益金	13,888,779,116
<b>(D)受益権総口数</b>	<b>46,473,690,789口</b>
1万口当たり基準価額(C/D)	12,989円

(注1) 期首元本額	41,209,892,650円
期中追加設定元本額	13,111,324,036円
期中一部解約元本額	7,847,525,897円
(注2) 当マザーファンドの当期末元本額におけるベビーファンド別内訳は、次の通りです。	
ニッセイ国内債券インデックスSA (適格機関投資家限定)	1,694,505,360円
DCニッセイ国内債券インデックス	7,709,629,746円
ニッセイ日本バランス(成長型)SA (適格機関投資家限定)	3,264,996円
DCニッセイワールドセレクトファンド(債券重視型)	8,623,864,305円
DCニッセイワールドセレクトファンド(標準型)	13,162,051,999円
DCニッセイワールドセレクトファンド(株式重視型)	3,792,992,884円
ニッセイインデックスバランス(債券重視型)SA (適格機関投資家限定)	16,264,972円
ニッセイインデックスバランス(標準型)SA (適格機関投資家限定)	27,650,718円
ニッセイインデックスバランス(成長型)SA (適格機関投資家限定)	11,107,120円
<購入・換金手数料なし>ニッセイ国内債券インデックスファンド	6,223,028,797円
<購入・換金手数料なし>ニッセイ・インデックスバランスファンド(4資産均等型)	5,208,625,345円
ニッセイ国内3資産高値参照型バランスファンド(安定型)	486,122円
ニッセイ国内3資産高値参照型バランスファンド(積極型)	218,425円

### 損益の状況

当期(2022年2月22日~2023年2月20日)

項目	当期
<b>(A)配当等収益</b>	<b>456,020,759円</b>
受取利息	456,268,905
支払利息	△ 248,146
<b>(B)有価証券売買損益</b>	<b>△ 2,744,999,840</b>
売買益	34,656,930
売買損	△ 2,779,656,770
<b>(C)信託報酬等</b>	<b>△ 13,267</b>
<b>(D)当期損益金(A+B+C)</b>	<b>△ 2,288,992,348</b>
<b>(E)前期繰越損益金</b>	<b>14,443,337,591</b>
<b>(F)追加信託差損益金</b>	<b>4,311,502,077</b>
<b>(G)解約差損益金</b>	<b>△ 2,577,068,204</b>
<b>(H)合計(D+E+F+G)</b>	<b>13,888,779,116</b>
次期繰越損益金(H)	13,888,779,116

- (注1) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによる損益を含みます。
- (注2) (F)追加信託差損益金とは、追加設定をした価額と元本との差額をいい、元本を上回る場合は利益として、下回る場合は損失として処理されます。
- (注3) (G)解約差損益金とは、一部解約をした価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

## 指数に関して

### ■ ファンドのベンチマーク等について

#### ・ 日経平均株価（日経225）

日経平均株価（日経225）は、株式会社日本経済新聞社によって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、株式会社日本経済新聞社は、日経平均株価自体および日経平均株価を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。日経および日経平均株価を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、すべて株式会社日本経済新聞社に帰属しています。当ファンドは、ニッセイアセットマネジメント株式会社の責任のもとで運用されるものであり、株式会社日本経済新聞社は、その運用および受益権の取引に関して、一切の責任を負いません。株式会社日本経済新聞社は、日経平均株価を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延または中断に関して、責任を負いません。株式会社日本経済新聞社は、日経平均株価の構成銘柄、計算方法、その他日経平均株価の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。

#### ・ NOMURA-BPI 総合

NOMURA-BPI 総合は、日本国内で発行される公募債券流通市場全体の動向を的確に表すために、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社によって計算、公表されている投資収益指数であり、その知的財産は同社に帰属します。なお、同社は、当ファンドの運用成果等に関し、一切の責任を負うものではありません。